

【プレゼンテーション資料】

2013年度連結業績および
ソニー生命の2014年3月末MCEV【速報】

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2014年5月20日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

＜ネットカンファレンス(電話会議)による決算説明会＞

日時 : 2014年5月21日(水) 11:30～ 12:30

内容 : 「2013年度 連結決算説明会」

発表者 : ソニーフィナンシャルホールディングス
専務取締役 渡辺 寛敏

ソニーフィナンシャルホールディングス 渡辺 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、当社グループの
2013年度 連結業績についてご説明いたします。

スライド4をご覧ください。

■ 2013年度 連結業績	P.3
■ 2014年度連結業績予想	P.29
■ 配当予想	P.31
■ ソニー生命の2014年3月末MCEV【速報】および 経済価値ベースのリスク量	P.33
■ 参考情報	P.36

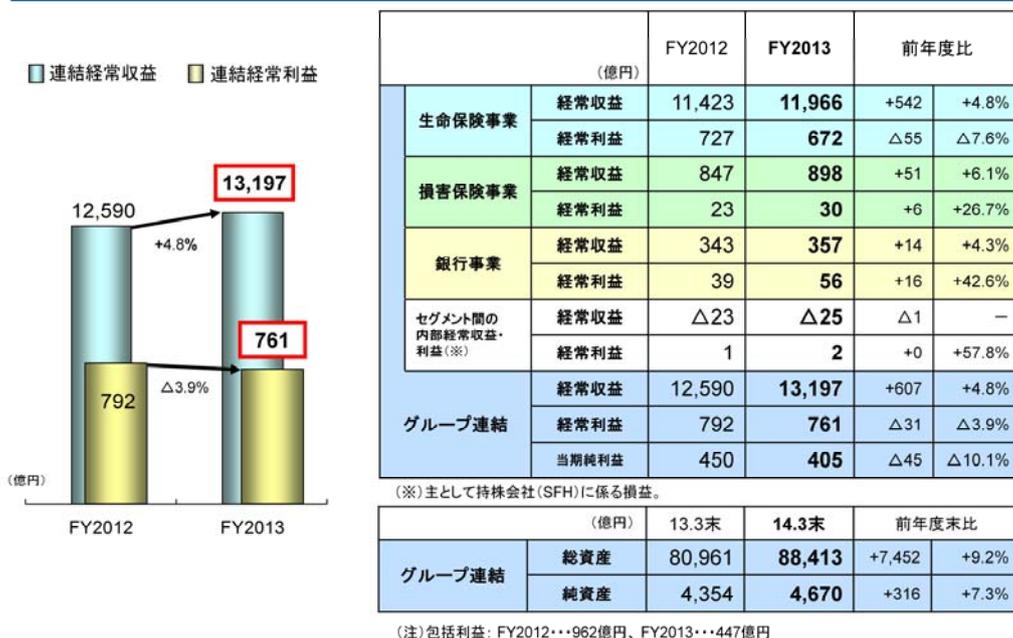
免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

2013年度 連結業績



連結業績ハイライト①



まず、当社グループの連結業績についてご説明いたします。

連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加し、前年度比4.8%増の1兆3,197億円となりました。

連結経常利益は、損害保険事業、および銀行事業で増加したものの、生命保険事業で減少し、3.9%減の761億円となりました。

連結当期純利益は、10.1%減の405億円となりました。

次のスライド5では、各事業の業績要旨を記載しております。後ほどご覧ください。

スライド6をご覧ください。

連結業績ハイライト②

<前年度比分析>

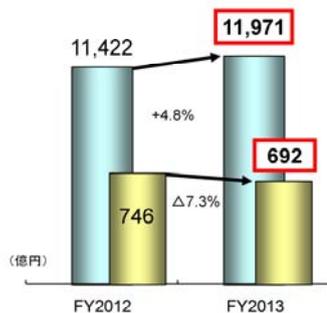
- 生命保険事業: 保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、および一般勘定における利息及び配当金等収入の増加などにより、経常収益は前年度に比べ増収。経常利益は、順ざやが増加した一方、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加や、変額保険の最低保証に係る責任準備金の繰入により、減益。
- 損害保険事業: 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は前年度に比べ増収。経常収益の増加に加え、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことから、経常利益は増益。
- 銀行事業: 顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したこと、および住宅ローン残高の積み上がりにもとない貸出金利息が増加したことから、経常収益は前年度に比べ増収。経常利益は、経常収益の増加に加え、資金調達費用の減少や債券関連取引等に係る損益の改善もあり、増益。
- 連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加し、前年度比4.8%増の1兆3,197億円。経常利益は、損害保険事業、および銀行事業で増加したものの、生命保険事業で減少し、前年度比3.9%減の761億円。当期純利益は、前年度比10.1%減の405億円。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年度比 増収減益。
- ◆ 保有契約高の堅調な推移により、保険料等収入が増加。
- ◆ 資産運用収益は、主に利息及び配当金等収入の増加により、増加。
- ◆ 経常利益は、順ざやが増加した一方、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加や変額保険の最低保証に係る責任準備金の繰入により、減益。

(億円)	FY2012	FY2013	前年度比	
経常収益	11,422	11,971	+548	+4.8%
保険料等収入	9,258	9,609	+351	+3.8%
資産運用収益	1,998	2,123	+124	+6.3%
うち利息及び配当金等収入	1,085	1,221	+136	+12.5%
うち金銭の信託運用益	52	53	+0	+1.0%
うち有価証券売却益	24	7	△16	△68.0%
うち特別勘定資産運用益	836	826	△9	△1.1%
経常費用	10,676	11,279	+602	+5.6%
保険金等支払金	2,939	3,272	+333	+11.3%
責任準備金等繰入額	6,305	6,507	+202	+3.2%
資産運用費用	116	85	△31	△27.2%
うち有価証券売却損	15	5	△10	△66.7%
うち有価証券評価損	3	—	△3	△100.0%
事業費	1,090	1,138	+48	+4.4%
経常利益	746	692	△54	△7.3%
当期純利益	424	370	△53	△12.7%

(億円)	13.3末	14.3末	前年度末比	
有価証券残高	52,115	59,547	+7,431	+14.3%
責任準備金残高	54,729	61,236	+6,507	+11.9%
純資産額	3,423	3,692	+268	+7.9%
その他有価証券評価差額金	802	834	+31	+3.9%
総資産額	59,527	66,249	+6,721	+11.3%
特別勘定資産	5,506	6,405	+899	+16.3%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命単体の業績ハイライトをご説明いたします。

経常収益は、前年度に比べ4.8%増加の、1兆1,971億円となりました。そのうち、保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、3.8%増加の9,609億円となりました。

資産運用収益は、主に利息及び配当金等収入の増加により、6.3%増加の2,123億円となりました。

経常利益は、順ざやが増加した一方、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加や変額保険の最低保証に係る責任準備金の繰入により、7.3%減少の692億円となりました。

スライド7では、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。続きまして、スライド8をご覧ください。

ソニー生命 主要業績指標(単体)

(億円)	FY2012	FY2013	増減率
新契約高	44,546	38,893	△12.7%
解約・失効高	19,119	17,394	△9.0%
解約・失効率	5.31%	4.61%	△0.70pt
保有契約高	377,790	390,950	+3.5%
新契約年換算保険料	732	639	△12.7%
うち第三分野	183	134	△26.7%
保有契約年換算保険料	6,699	6,969	+4.0%
うち第三分野	1,586	1,670	+5.3%

<主な増減要因>

◆ 外貨建保険や一時払養老保険により増加したものの、主に家族収入保険、積立利率変動型終身保険の販売が減少。

◆ 定期保険を中心に総じて低下。

◆ 外貨建保険や一時払養老保険により増加したものの、積立利率変動型終身保険と学資保険が減少。第三分野では、一時払終身介護保険が減少。

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY2012	FY2013	増減率
資産運用損益(一般勘定)	1,045	1,211	+15.9%
基礎利益	800	723	△9.6%
順ざや額	21	84	+300.0%

◆ 基礎利益は、順ざやが増加した一方、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加や、変額保険の最低保証に係る責任準備金の繰入により、減少。

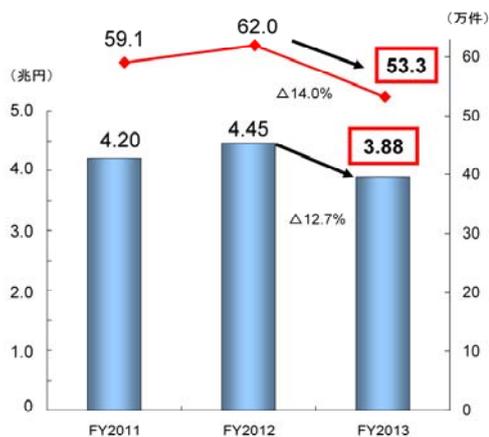
	13.3末	14.3末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,281.8%	2,358.7%	+76.9pt

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(単体) ①

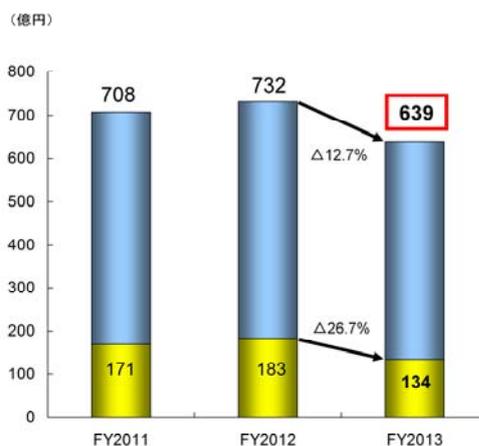
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 — 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



※新契約高は百億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております新契約高は、主に保険料率改定の影響により、前年度比12.7%減の3兆8千8百億円となりました。今年度より発売開始した外貨建保険や一時払養老保険は増加したものの、料率改定を行った積立利率変動型終身保険などの減少に加え、家族収入保険の減少が響きました。

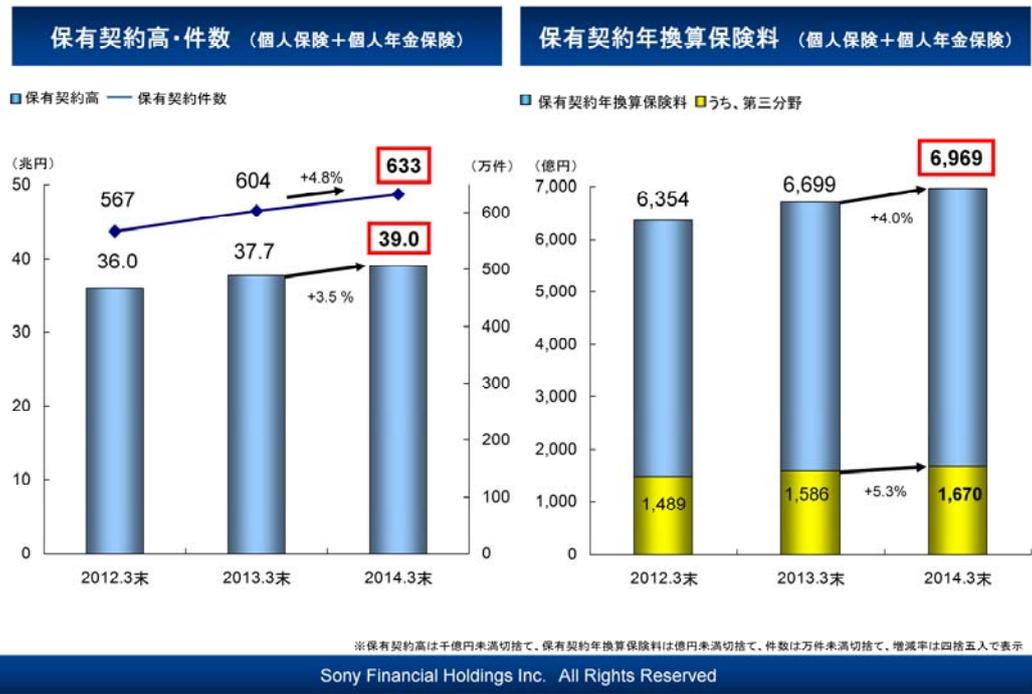
また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年度比14.0%減の53万3千件となりました。

(右側のグラフ)

新契約年換算保険料も同様に、主に保険料率改定の影響により前年度比12.7%減の639億円となりました。商品別では、積立利率変動型終身保険に加え、学資保険の減少が影響しました。第3分野では、一時払終身介護保険の減少により、26.7%減の134億円となりました。

スライド9をご覧ください。

ソニー生命の業績(単体)②



(左側のグラフ)

棒グラフで示しております保有契約高は、新契約の増加と解約・失効率の低下により、前年度末に比べ3.5%増加の39兆円となりました。前年度に比べ増加率は低下しましたが、保険料率改定による需要の変動をならしたこの2カ年では、年平均4.1%と中期計画どおりの安定した成長を続けています。

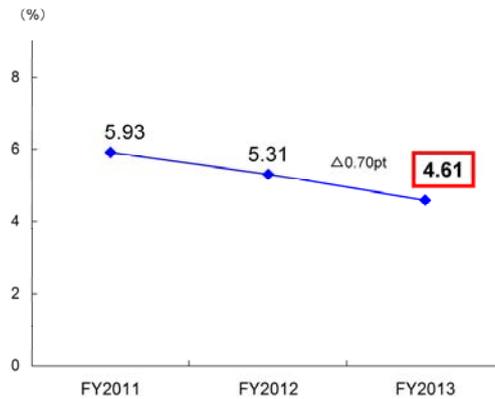
(右側のグラフ)

保有契約年換算保険料は、前年度末に比べ4.0%増加の6,969億円となりました。

スライド10をご覧ください。

解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

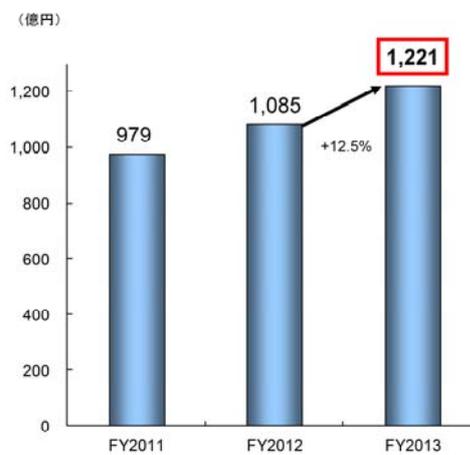
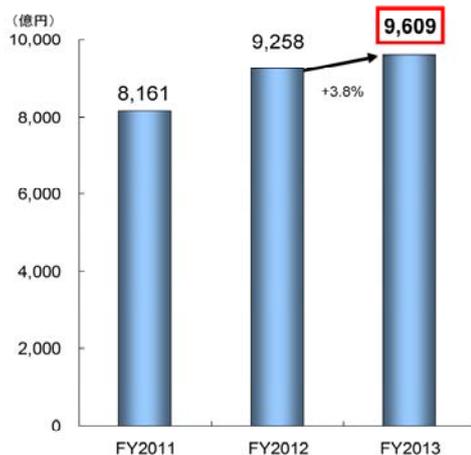


解約・失効率は、定期保険を中心に一段と低下し、前年度に比べ0.70ポイント低下の4.61%となりました。

次のスライドをご覧ください。

保険料等収入

利息及び配当金等収入



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

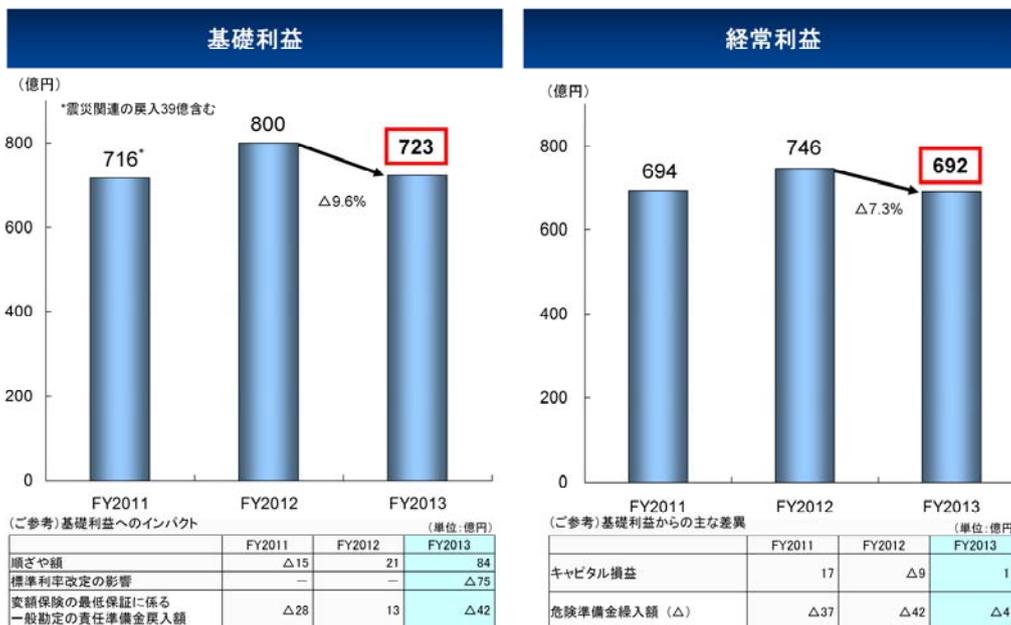
(左側のグラフ)

保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、前年度に比べ3.8%増加の9,609億円となりました。

(右側のグラフ)

利息及び配当金等収入は、業容拡大による運用資産の拡大にともない、12.5%増加の1,221億円となりました。

次のスライドをご覧ください。



(注)順ざや額のマイナスは逆ざや額を表します。変額保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金、危険準備金のマイナスは繰入額を表します。 ※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

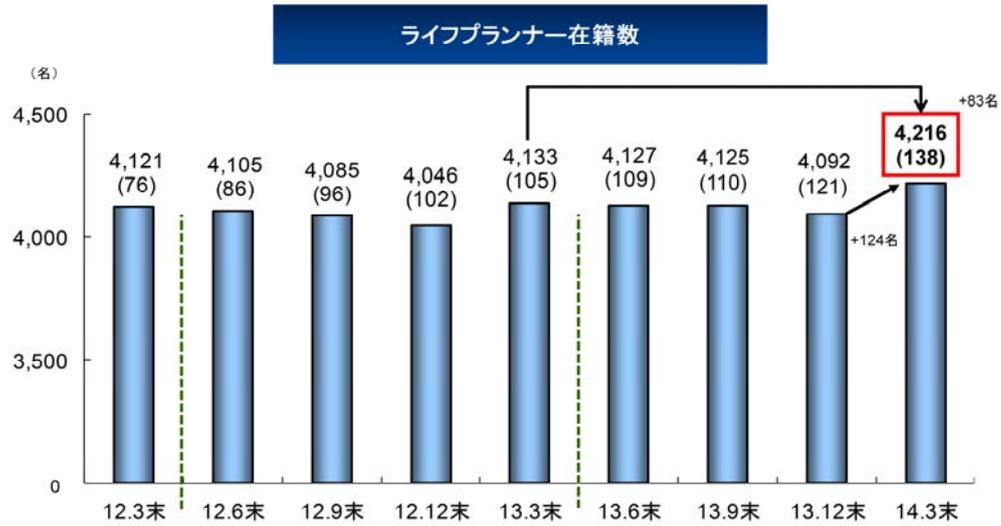
基礎利益は前年度比9.6%減の723億円となりました。順ざやが増加した一方、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加や、変額保険の最低保証に係る責任準備金の繰入により、減少しました。

(右側のグラフ)

経常利益は、7.3%減の692億円となりました。

なお、基礎利益と経常利益の差につきましては、主に危険準備金繰入とキャピタル損益によるものです。

次のスライドをご覧ください。



(注) ()は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。
 嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての動きを続けている営業社員です。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

ライフプランナー在籍数は、前四半期末から124名、前年度末から83名増加し、4,216名となりました。

スライド14をご覧ください。

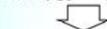
一般勘定資産の内訳

(億円)	13.3末		14.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	45,610	84.4%	51,900	86.7%
株式	311	0.6%	332	0.6%
外国公社債	620	1.1%	798	1.3%
外国株式等	254	0.5%	269	0.4%
金銭の信託	3,061	5.7%	3,053	5.1%
約款貸付	1,450	2.7%	1,541	2.6%
不動産	703	1.3%	665	1.1%
現預金・コールローン	1,033	1.9%	326	0.5%
その他	977	1.8%	956	1.6%
合計	54,021	100.0%	59,843	100.0%

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて資産サイドの保有債券のデュレーションを長期化。

公社債：2013年度・・・超長期債購入継続



〔債券のDuration〕

2012. 3末 19.2年

2013. 3末 19.9年

2014. 3末 19.7年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

2014.3末・・・91.8% (2013.3末・・・90.1%)

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

前年度末と比較した、2014年3月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。

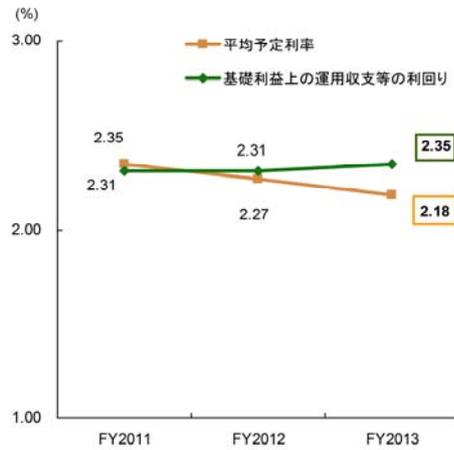
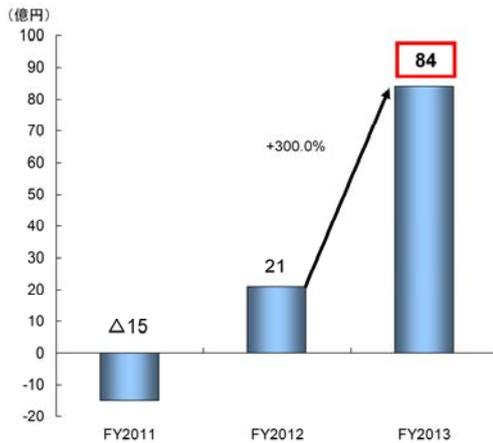
引き続き、超長期債への投資を推進したことから公社債の割合が高まり、金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は2014年3月末で91.8%となりました。

今後も保険負債の持つ金利リスクを適切にコントロールするため、保険料収入などから生じる新たな資金の大半を超長期債に投資していきます。

次のスライドをご覧ください。

順ざや額

平均予定利率に対する
基礎利益上の運用収支等の利回り



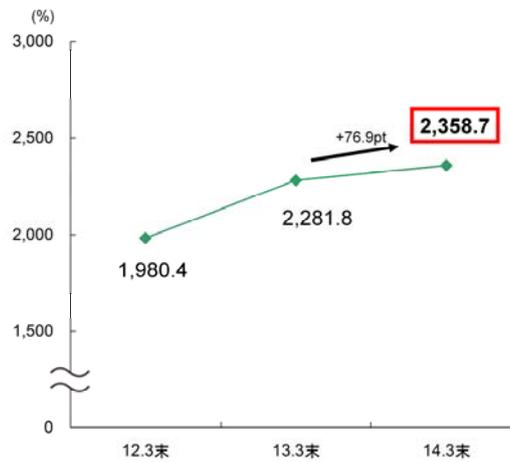
(注) 順ざや額のマイナスは逆ざや額を表します。
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

順ざやは、平均予定利率の低下と、基礎利益上の運用収支等の利回りの上昇により、前年度から63億円増加の84億円となりました。

2013年度の基礎利益上の運用収支等の利回りは、2.35%となり、同年度の平均予定利率である2.18%を上回って推移しています。

次のスライドをご覧ください。

単体ソルベンシー・マージン比率

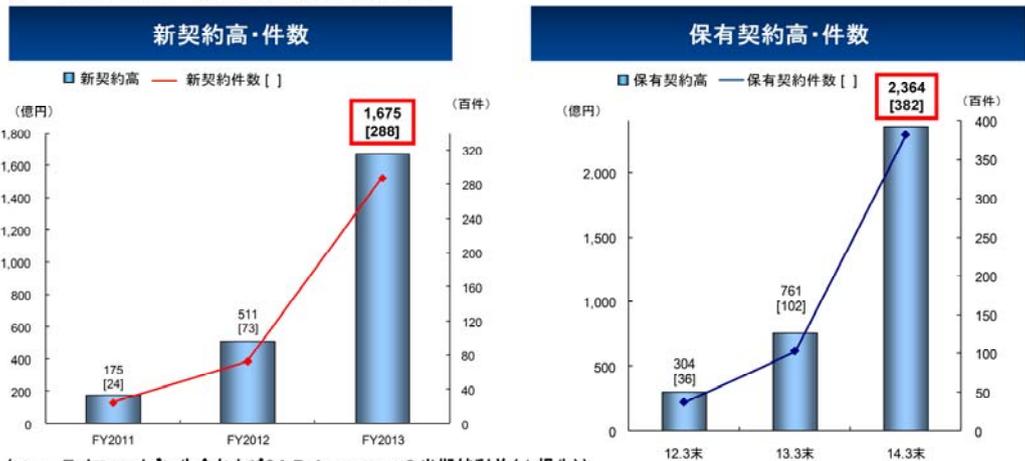


ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から76.9ポイント増加の2,358.7%となり引き続き高い水準を維持しております。

次のスライドをご覧ください。

年金事業の業績

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)



(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの当期純利益(△損失))

(億円)	FY2012	FY2013	前年度差
ソニーライフ・エイゴン生命	△25	△34	△9
SA Reinsurance	△9	4	+13

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの連結当期純利益には上記の金額に対する持分相当(50%)が反映されています。

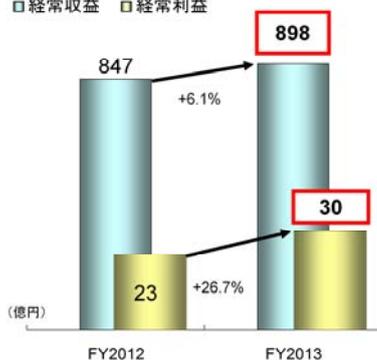
※金額は億円未満切捨て、件数は百件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

変額年金保険を販売しておりますソニーライフ・エイゴン生命の業容は着実に拡大しております。

次のスライド18からソニー損保の業績についてご説明いたします。

ソニー損保 業績ハイライト

□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年度比 増収増益。
- ◆ 自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、経常収益は増加。
- ◆ 経常収益の増加に加え、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことから、経常利益は増益。

(億円)	FY2012	FY2013	前年度比	
経常収益	847	898	+51	+6.1%
保険引受収益	836	886	+50	+6.0%
資産運用収益	10	11	+1	+17.4%
経常費用	823	868	+45	+5.5%
保険引受費用	618	654	+36	+5.9%
資産運用費用	0	0	△0	△2.4%
営業費及び一般管理費	204	213	+8	+4.4%
経常利益	23	30	+6	+26.7%
当期純利益	14	16	+2	+14.4%

(億円)	13.3末	14.3末	前年度末比	
責任準備金残高	706	780	+74	+10.5%
純資産額	199	214	+14	+7.4%
総資産額	1,274	1,427	+152	+12.0%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、前年度比6.1%増加の898億円となりました。

経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことから、前年度比26.7%増の30億円となりました。

スライド19、20では、ソニー損保の主要業績指標、種目別保険引受の状況を記載しております。後ほどご覧ください。

続きまして、スライド21をご覧ください。

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY2012	FY2013	前年度比
元受正味保険料	825	873	+5.9%
正味収入保険料	835	886	+6.0%
正味支払保険金	471	461	△2.1%
保険引受利益	13	18	+34.0%
正味損害率	63.2%	59.3%	△3.9pt
正味事業費率	26.0%	25.6%	△0.4pt
コンバインド・レシオ	89.2%	84.9%	△4.3pt

<主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険を中心に増加。

◆ 正味損害率は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより低下。

◆ 正味事業費率は、自動車保険の保険料増収に加え、契約獲得費用を適切にコントロールしたことから、低下。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	13.3末	14.3末	前年度末比	
保有契約件数	155万件	161万件	+6万件	+4.0%
単体 ソルベンシー・マージン比率	504.2%	527.6%	+23.4pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY2012	FY2013	増減率
火 災	236	275	+16.4%
海 上	—	—	—
傷 害	7,898	8,360	+5.8%
自 動 車	74,406	78,735	+5.8%
自 賠 責	—	—	—
合計	82,541	87,370	+5.9%

正味収入保険料

(百万円)	FY2012	FY2013	増減率
火 災	86	104	+19.9%
海 上	142	153	+8.0%
傷 害	8,138	8,613	+5.8%
自 動 車	74,140	78,473	+5.8%
自 賠 責	1,075	1,255	+16.8%
合計	83,582	88,600	+6.0%

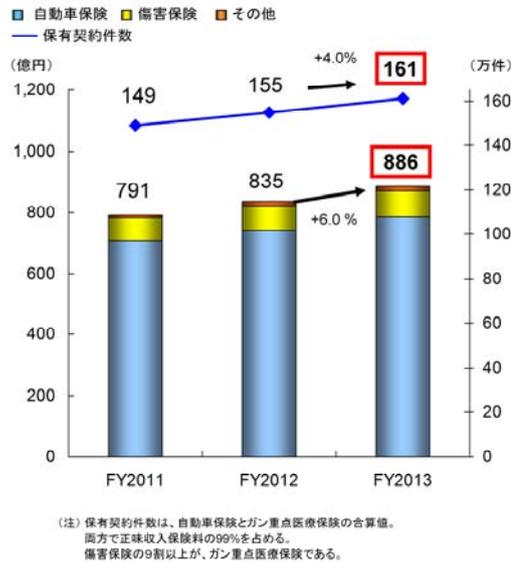
正味支払保険金

(百万円)	FY2012	FY2013	増減率
火 災	1	3	+207.2%
海 上	185	129	△30.4%
傷 害	1,957	2,066	+5.5%
自 動 車	44,004	42,860	△2.6%
自 賠 責	1,004	1,123	+11.8%
合計	47,153	46,183	△2.1%

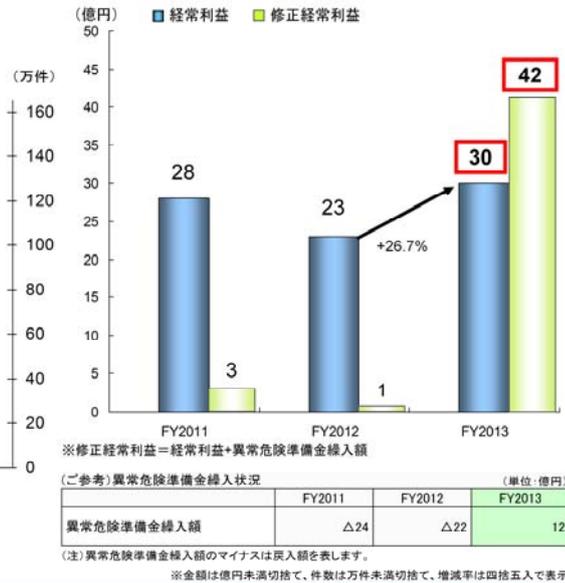
(注)「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シェア)が含まれる。
※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績①

正味収入保険料と保有契約件数



経常利益と修正経常利益



(左側のグラフ)

保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合計で、前年度末比で4.0%増加の161万件となりました。自動車保険の新契約を対象としたインターネット割引額を5000円から8000円に増額した効果(2013年4月)などにより、保有契約が堅調に増加しました。

正味収入保険料は、自動車保険の件数増加と料率改定効果も加わり、6.0%増加の886億円となりました。

(右側のグラフ)

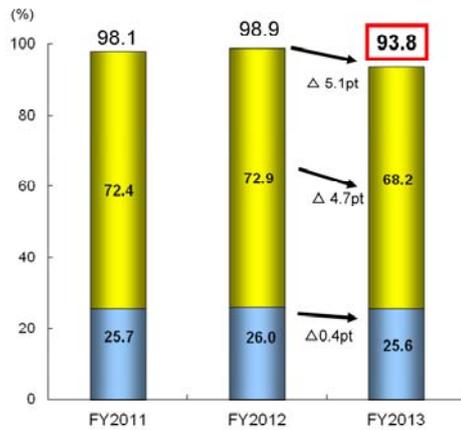
経常利益は、先のご説明のとおり、損害率の低下などにより、前年度に比べて26.7%増加の30億円となりました。なお、経常利益の他に修正経常利益の数値を記載しておりますが、これは経常利益から異常危険準備金繰入・戻入の影響を除いたもので、損益の実態を表すものとして社内で使用している管理指標です。修正経常利益も、42億円と、前年度から大幅に増加しております。

スライド22をご覧ください。

ソニー損保の業績②

E.I.損害率 + 正味事業費率

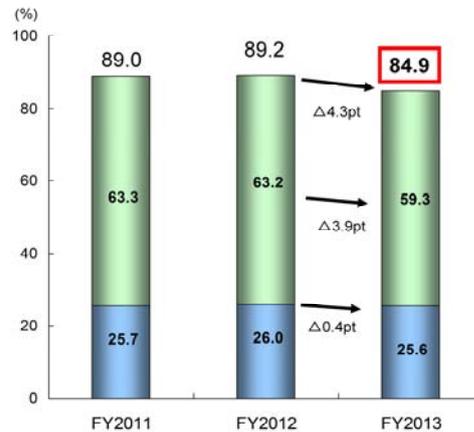
■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金+支払備金繰入額+損害調査費)÷既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

(左側のグラフ)

E.I.損害率は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより、前年度に比べ4.7ポイント低下し、68.2%となりました。

正味事業費率は、自動車保険の保険料の増収に加え、契約獲得費用を適切にコントロールしたことから、前年度に比べ0.4ポイント低下し、25.6%となりました。

この結果、E.I.損害率と正味事業費率を合わせた合算率は、前年度に比べ5.1ポイント低下し、93.8%となりました。

(右側のグラフ)

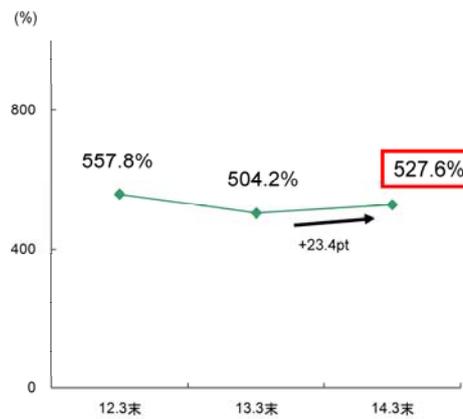
正味損害率は、前年度に比べ3.9ポイント低下し59.3%となりました。

なお、正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年度に比べ4.3ポイント低下し、84.9%となりました。

スライド23をご覧ください。

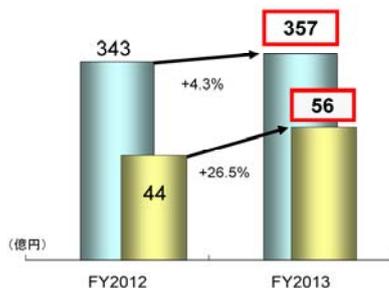
単体ソルベンシー・マージン比率



単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ23.4ポイント上昇し、527.6%となりました。

次のスライド24から、ソニー銀行の業績についてご説明いたします。

□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

◆ 顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したこと、および住宅ローン残高の積み上がりにもない貸出金利息が増加したことから、経常収益は前年度に比べ増収。経常利益は、経常収益の増加に加え、資金調達費用の減少や債券関連取引等に係る損益の改善もあり、増益。

<銀行単体>

◆ 業務粗利益・業務純益ともに増加。
 ・ 資金運用収支は、住宅ローンを中心とした堅調な貸出金利息の増加と資金調達費用の減少により増加。
 ・ その他業務収支も、顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したことに加えて、債券関連取引等にかかる損益も改善し、増加。

<連結>

(億円)	FY2012	FY2013	前年度比	
連結経常収益	343	357	+14	+4.3%
連結経常利益	44	56	+11	+26.5%
連結当期純利益	32	34	+1	+5.2%

<銀行単体>

(億円)	FY2012	FY2013	前年度比	
経常収益	313	333	+19	+6.2%
業務粗利益	185	207	+21	+11.7%
資金運用収支	181	199	+18	+10.1%
役員取引等収支	1	△0	△1	—
その他業務収支	2	7	+4	+171.1%
営業経費	139	146	+7	+5.2%
業務純益	45	60	+14	+32.5%
経常利益	42	58	+15	+36.5%
当期純利益	8	35	+27	+307.8%

(億円)	13.3末	14.3末	前年度末比	
純資産額	678	727	+49	+7.3%
その他有価証券評価差額金	65	72	+7	+11.0%
総資産額	20,050	20,567	+516	+2.6%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行の連結決算は、増収増益となりました。連結経常収益は前年度比4.3%増加の357億円、連結経常利益は26.5%増の56億円となりました。

ソニー銀行単体においては、住宅ローンを中心とした堅調な貸出金利息の増加と資金調達費用の減少により、資金運用収支が増加しました。

さらに、顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したことに加えて、債券関連取引等にかかる損益も改善し、業務粗利益は11.7%増加の207億円となり、業務純益は32.5%増の60億円となりました。

なお、経常利益、業務粗利益、業務純益は連結、単体共に過去最高益を計上しました。

スライド25では、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。スライド26をご覧ください。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



<主な増減要因>

(億円)	13.3末	14.3末	前年度末比	
預かり資産残高	19,743	20,075	+331	+1.7%
預金	18,574	18,900	+325	+1.8%
円預金	14,672	15,264	+592	+4.0%
外貨預金	3,902	3,635	△267	△6.8%
投資信託	1,169	1,174	+5	+0.5%
貸出金残高	9,702	10,574	+871	+9.0%
住宅ローン	8,603	9,493	+889	+10.3%
その他	1,098	1,081 ¹⁾	△17	△1.6%
口座数	92万件	97万件	+4万件	+5.3%
不良債権比率 ²⁾ (金融再生法開示債権ベース)	0.41%	0.35%	△0.06pt	
自己資本比率 ³⁾ (国内基準)	11.98%	11.72%	△0.26pt	

◆ 円預金は、外貨預金からの振替えもあり、前年度末に比べて増加。

◆ 外貨預金は、為替相場の円安地合いで利益確定の売りが進み、残高は減少。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びにより、増加。

¹⁾ うち1,022億円は法人向け

²⁾ 不良債権(金融再生法開示債権)/総与信額

³⁾ 28ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY2012	FY2013	前年度比	
業務粗利益	185	206	+21	+11.7%
資金収支 ¹ ①	176	182	+5	+3.2%
手数料等収支 ² ②	10	10	+0	+7.4%
その他収支 ³	△1	13	+15	—
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	186	192	+6	+3.4%
営業経費等 ③	139	146	+6	+4.9%
コアベース業務純益 =(A)-③	46	46	△0	△0.9%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 …… 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

*2 手数料等収支 …… 役員取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

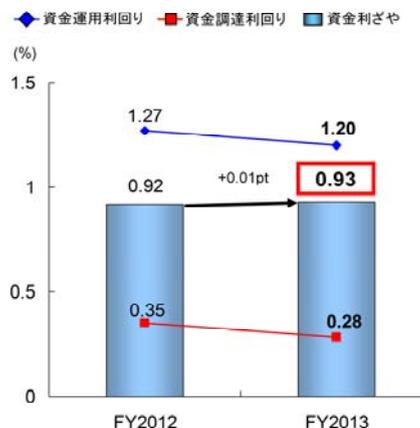
*3 その他収支 …… その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移



(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務粗利益の内訳について記載しております。

(左側のテーブル)

資金収支は、堅調な住宅ローン残高の積み上がりによる貸出金利息の増加と資金調達費用の減少により、前年度比3.2%増加の182億円となりました。

手数料等収支は、お客さまとの外貨売買にかかる手数料収入が増加したこともあり、7.4%増加の10億円となりました。その他収支につきましては、債券関連取引等にかかる損益が改善し、13億円となりました。

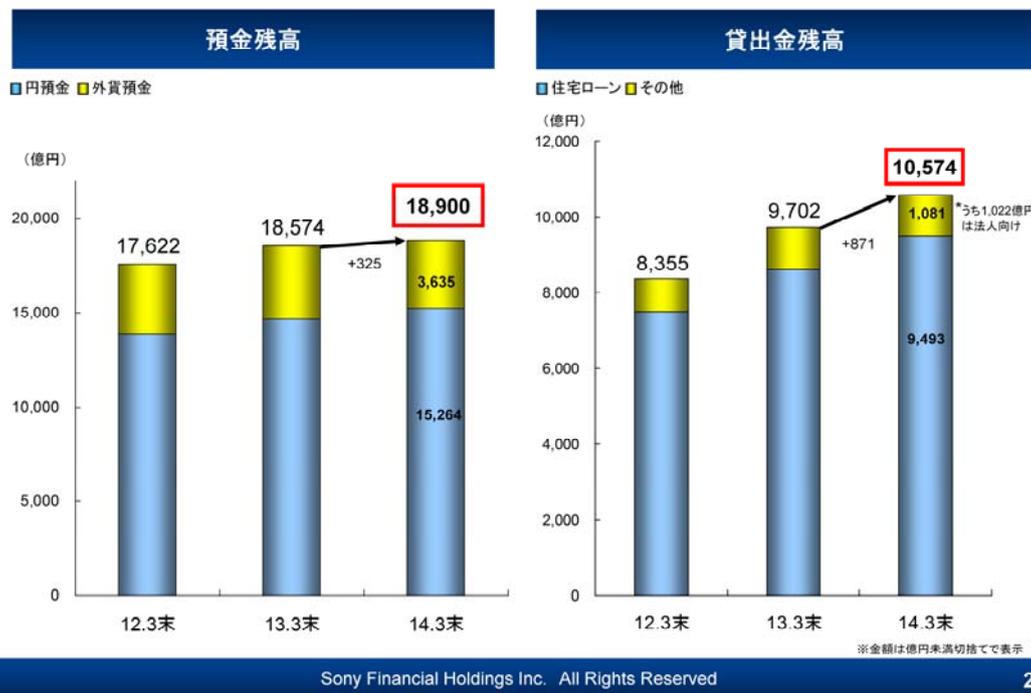
コアベース業務粗利益は、前年度に比べ3.4%増加の192億円、コアベース業務純益は46億円となりました。

(右側のグラフ)

資金運用利回りは1.20%、資金調達利回りは0.28%となり、その結果、資金利ざやは、0.93%となりました。

スライド27をご覧ください。

ソニー銀行の業績(単体)①



業容の推移について、前年度末からの増減をご説明いたします。

(左側のグラフ)

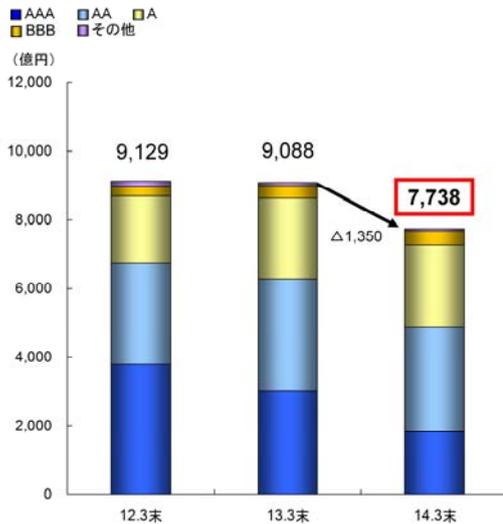
預金残高は前年度末から325億円増加し、1兆8,900億円となりました。
このうち、円預金の残高は、外貨預金からの振替えもあり円普通預金が増加し、592億円増加の1兆5,264億円となりました。
外貨預金は、為替相場の円安地合いで利益確定の売りが進み、残高は267億円減少の3,635億円となりました。

(右側のグラフ)

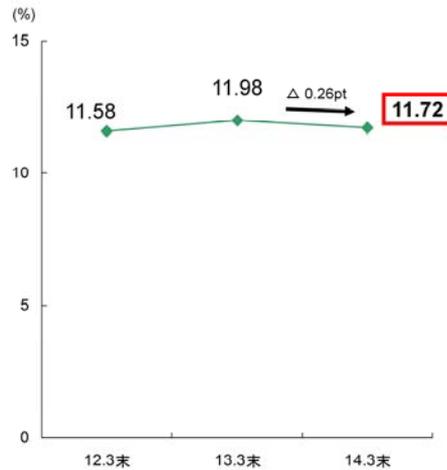
貸出金残高については、住宅ローンによる貸出の順調な伸びにより、871億円増加し、1兆574億円となりました。

スライド28をご覧ください。

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に關し自己資本の充實の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出。なお、2014年3月末より、バーゼルⅢベースへ移行。

※金額は億円未満切捨てで表示

(左側のグラフ)

有価証券残高は、収益性向上を目的としたポートフォリオの見直しにより、前年度末に比べ1,350億円減少し、7,738億円となりました。

引き続き、高格付の債券を中心に、金利環境を見極めながら運用してまいります。

(右側のグラフ)

自己資本比率は、11.72%となりました。

引き続き健全な財務基盤を維持しております。

なお、2014年3月末より、バーゼルⅢベースへ移行しています。

以上で、3社の業績のご説明を終わります。

続きましてスライド30をご覧ください。

2014年度連結業績予想



2014年度連結業績予想



連結経常収益は減収、連結経常利益は横ばいに対し、連結当期純利益は大幅増加

(億円)	FY2013 (通期実績)	FY2014 (通期予想)	前年度比
連結経常収益	13,197	11,910	△9.8%
うち生命保険事業	11,966	10,619	△11.3%
うち損害保険事業	898	924	+2.8%
うち銀行事業	357	366	+2.2%
連結経常利益	761	770	+1.1%
うち生命保険事業	672	674	+0.2%
うち損害保険事業	30	39	+29.8%
うち銀行事業	56	53	△6.0%
連結当期純利益	405	490	+21.0%

<各事業の経常収益・経常利益>

■生命保険事業

経常収益は、保有契約高の堅調な伸びを見込むものの、当年度に見られた一時払保険料の増加や、市況の回復による特別勘定の運用収益増加を次年度には見込んでいないため、当年度に比べ減収となる見通し。経常利益は、標準利率改定による減益要因がなくなるものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入の増加や、消費増税の影響等による費用増加などを勘案し、当年度並みとなる見通し。

■損害保険事業

経常収益は、引き続き自動車保険を中心に正味収入保険料の増加を想定しており、当年度に比べ増収となる見通し。経常利益は、事業費の増加が想定されるものの、収益の増加に加え損害率の低下を見込んでおり、当年度に比べ増益となる見通し。

■銀行事業

経常収益は、低金利環境が継続する中でも着実な業容拡大を見込んでいることから、当年度に比べ増収となる見通し。経常利益は、増収にともない業務粗利益の堅調な増加を見込むものの、外貨関連取引の活発化を当年度ほどには見込んでいないこと、および今後の成長に向けた決済機能施策の強化などによる営業経費の増加を見込んでいることから、減益となる見通し。

<連結当期純利益>

ソニー生命において、価格変動準備金の積立方針を2014年度より、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更することにより、大幅な増益となる見通し。

(注) 金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

連結業績予想についてご説明します。

2014年度については、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業の各事業とも、業容拡大により、持続的・安定的な成長を見込んでおります。

経常収益は、生命保険事業における保有契約高の堅調な伸びを見込むものの、2013年度に見られた一時払保険料の増加や、市況の回復による特別勘定の運用収益増加を、2014年度には見込んでいないことから減収となる見込みです。

経常利益は、生命保険事業において2013年度の標準利率改定による減益要因がなくなるものの、2014年度には同事業において変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の増加や、消費増税の影響による費用増加などが見込まれると勘案し、ほぼ横ばいとなる見込みです。

一方、当期純利益については、ソニー生命において、価格変動準備金の積立方針を2014年度より、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更することにより、大幅な増益となる見込みです。

本積立方針については、同社においてALM推進によりリスク性資産の圧縮が進んだことを受け、見直しを行いました。

スライド32をご覧ください。

配当予想



- ◆ 2013年度は、1株5円増配し、30円の配当実施を予定。
- ◆ 2014年度は、当期純利益の大幅な増加が見込まれることから、1株10円増配し、40円の配当を予定。これにより、2012年度より、3期連続の増配となる。
- ◆ 当社は、安定的な配当の実施を基本としつつ、中長期の収益拡大に応じて安定的に配当を増やしていく方針としており、引き続き株主還元を強化していく。

■連結当期純利益および配当実績/予想

	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013 (予定)	FY2014 (予想)
1株あたり配当金	20円	20円	25円	30円	40円
通期配当総額	87億円	87億円	108.75億円	130.49億円	173.99億円
連結当期純利益	417億円	328億円	450億円	405億円	490億円
配当性向(連結)	20.9%	26.5%	24.1%	32.2%	35.5%

※通期配当総額は百万円未満切捨て、連結当期純利益は億円未満切捨て、配当性向は四捨五入で表示

2013年度の期末配当につきましては、当年度の業績等を勘案し、1株につき5円増配し30円とする予定です。

2014年度は、当期純利益の大幅な増加が見込まれることから、1株10円増配し、40円の配当を予定しています。これにより、2012年度より、3期連続の増配となります。

当社は、安定的な配当の実施を基本としつつ、中長期の収益拡大に応じて安定的に配当を増やしていく方針としており、引き続き株主還元を強化してまいります。

スライド34をご覧ください。

ソニー生命の2014年3月末MCEV【速報】 および経済価値ベースのリスク量

本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
第三者の検証を受けた2014年3月末時点のMCEV principlesに準拠したMCEVの公表は本年5月26日を予定しています。
なお、2013年12月末の計算については、一部簡易な計算を実施しており、第三者の検証は受けておりません。

ソニー生命の2014年3月末MCEV



(億円)	13.3末	13.12末	14.3末	増減 対13.3末	増減 対13.12末
MCEV	10,647	11,869	12,213	+1,566	+344
修正純資産	7,708	6,985	7,221	△487	+237
保有契約価値	2,939	4,884	4,991	+2,053	+107

	13.3末	13.12末	14.3末
新契約価値 (億円)	416 (12カ月)	452 (9カ月)	552 (12カ月)
新契約マージン	3.5%	5.5%	5.2%

(注) 新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

(注) 2013年12月末の計算は、2013年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

◆ MCEV増減要因

- ・ 2013年3月末比においては、新契約の獲得や、死亡率、解約・失効率の前提条件の変更、および金利の上昇などにより、1,566億円増加。
- ・ 2013年12月末比においては、死亡率、解約・失効率の前提条件の変更などにより、344億円増加。

◆ 新契約マージン増減要因

- ・ 2013年3月末比においては、保険料率の改定や金利の上昇などにより、1.7%上昇。
- ・ 2013年12月末比においては、将来のインフレ率上昇による事業費増加の影響などにより、0.3%低下。

※国債利回りの推移については、参考情報P.44をご覧ください。

2014年3月末のソニー生命のMCEVは、1兆2,213億円となりました。前年度末に比べ、新契約の獲得や、死亡率、解約・失効率の前提条件の変更、および金利の上昇などにより、1,566億円増加しました。

新契約価値(新契約マージン)については、2013年3月末の年間(12カ月)の416億円(3.5%)に対し、2014年3月末の年間(12カ月)では552億円(5.2%)となりました。

2013年3月末からの新契約マージンの上昇は、主に2013年4月の標準利率改定に伴い実施した保険料率の改定や、金利の上昇によるものです。

次に、経済価値ベースのリスク量について、ご説明いたします。次のスライドをご覧ください。

ソニー生命の2014年3月末経済価値ベースのリスク量

(税引後)

(億円)	13.3末	13.12末	14.3末 ※2
保険リスク	6,056	6,211	6,545
市場関連リスク	2,899	2,608	2,400
うち金利リスク※1	2,342	1,983	1,809
オペレーショナルリスク	260	279	263
カウンターパーティリスク	23	20	13
分散効果	△2,625	△2,569	△2,578
経済価値ベースのリスク量	6,613	6,548	6,643

*1 ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

*2 2014年3月末に円金利リスクの計測方法を見直しました。詳細は参考情報 P43をご覧ください。

(億円)	13.3末	13.12末	14.3末
MCEV	10,647	11,869	12,213

◆ 市場関連リスクを抑制することで、資本の十分性を確保。

(注) 経済価値ベースのリスク量は、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーII (QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

(注) 2013年12月末の計算は、2013年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

2014年3月末の経済価値ベースのリスク量は6,643億円となり、うち保険リスクは6,545億円、市場関連リスクは2,400億円となりました。

なお、2014年3月末に、円金利リスクの計測方法を見直しております。詳細については、参考情報P43をご覧ください。

経済価値ベースのリスク量は前年度末に比べ若干増加しましたが、経済価値ベースの自己資本に相当するMCEVはリスク量を上回り、引き続き高い健全性を維持しております。

以上で説明を終了いたします。
ありがとうございました。

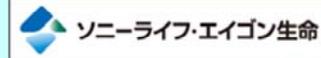
参考情報



その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始：2009年12月1日
資本金：240億円(資本準備金120億円を含む)
株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
取扱商品：変額個人年金保険
販売チャネル：ライフプランナー、および銀行等(計20社) * 2014年5月20日現在



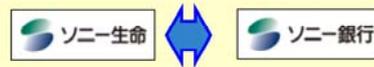
SA Reinsurance の概要

設立日：2009年10月29日
資本金：80億円
株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
事業内容：再保険業

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2014年3月末の住宅ローン残高の24%
2013年度の住宅ローン新規融資実行金額の17%
- ※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- 2013年度の新規自動車保険契約件数の約5%
- ※自動車保険取扱い開始：2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

その他トピックス②

<2013年度以降の主な取組み>

2013年 4月1日	損保	自動車保険の商品改定を実施 (新規インターネット割引8,000円に拡大、新等級制度の導入、保険料率の改定)
2013年 4月2日	生保	一部商品の保険料率を改定
2013年 5月1日	銀行	ソニー銀行への外貨送金における被仕向け送金手数料を無料化
2013年 5月2日	生保	【新商品】米ドル建保険の発売
2013年 8月1日	損保	ご契約者優待サービスの拡充(ご契約が2年目以降となるお客様を対象)
2013年 10月28日	銀行	新サービス「外貨預金の積立購入」の取り扱い開始
2013年 10月31日	銀行	シドニー駐在員事務所を閉鎖
2013年 11月11日	当社	ソニーフィナンシャルグループ 介護事業に参入(シニア・エンタープライズ株式会社の完全子会社化)
2013年 12月2日	銀行	「ペーパーレス口座開設」取り扱い開始
2013年 12月19日	銀行	三井住友カードと提携し、クレジット決済機能を拡充した新「ソニーカード」発行を発表 ※2014年2月7日より新規会員募集を開始
2014年 1月2日	生保	【新商品】学資保険(無配当)を発売
2014年 1月10日	銀行	三井住友カードとの口座振替開始により決済サービスを強化
2014年 2月12日	生保	ソニー生命、ワタミ株式会社との業務提携解消
2014年 4月1日	介護	ソニーフィナンシャルグループの介護事業を統括する持株会社、「ソニー・ライフケア株式会社」設立
2014年 5月2日	生保	【新商品】特殊養老保険の発売

有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	12.3末			13.3末			14.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	34,048	35,606	1,558	38,742	44,259	5,517	44,096	48,399	4,303
其他有価証券	8,951	9,561	609	9,559	10,792	1,232	10,655	11,898	1,243
公社債	8,491	9,026	534	9,253	10,369	1,116	10,359	11,467	1,108
株式	291	349	58	147	209	62	122	212	89
外国証券	153	167	13	144	186	42	158	194	35
その他の証券	14	17	2	14	26	11	14	25	10
合 計	42,999	45,168	2,168	48,302	55,052	6,750	54,751	60,298	5,547

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

12.3末		13.3末		14.3末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
—	—	—	—	—	—

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てて表示

ソニー生命の利配収入内訳

(百万円)

	FY2012	FY2013	前年度比
現預金	0	0	△ 39.8%
公社債	87,634	98,588	12.5%
株式	536	397	△ 25.9%
外国証券	3,746	6,740	79.9%
その他の証券	251	460	83.6%
貸付	5,450	5,691	4.4%
不動産	10,854	10,250	△ 5.6%
その他	67	31	△ 53.7%
合計	108,539	122,160	12.5%

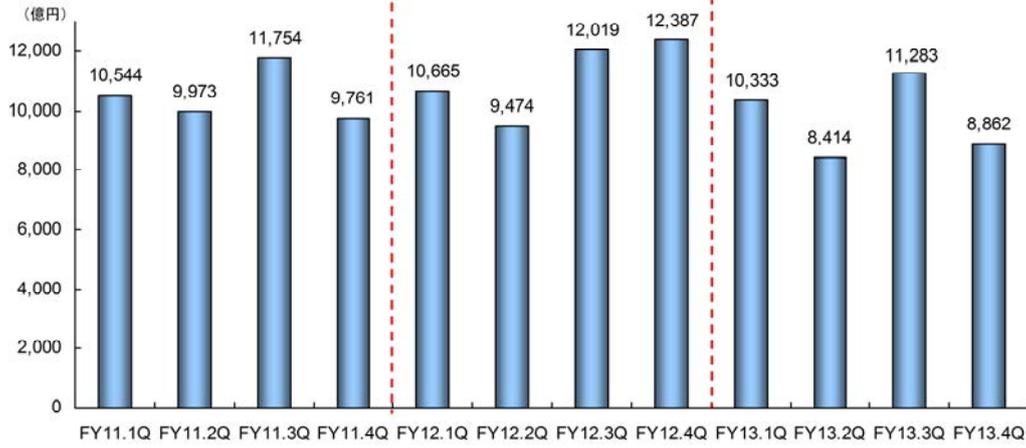
※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の新契約高の四半期推移



新契約高の四半期(3ヶ月)ごとの推移

■ 新契約高



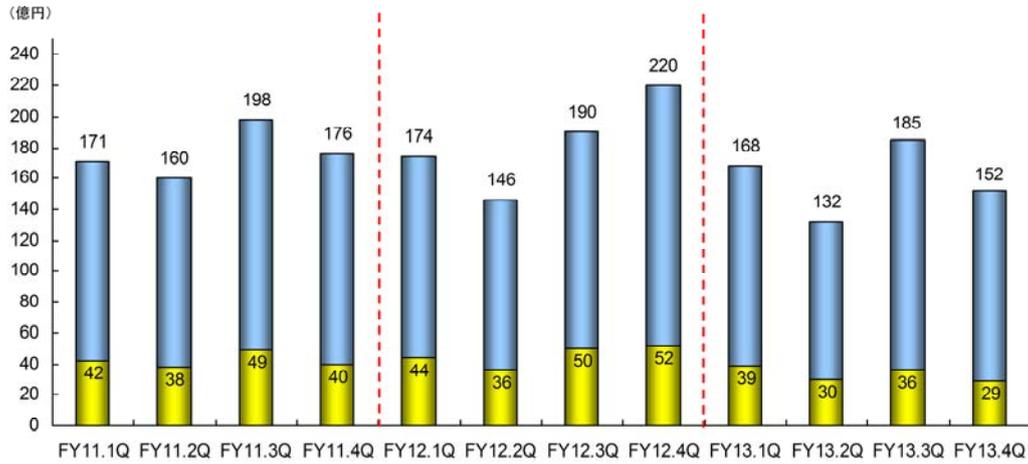
※金額は億円未満切捨てて表示

ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移



新契約年換算保険料の四半期(3ヶ月)ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



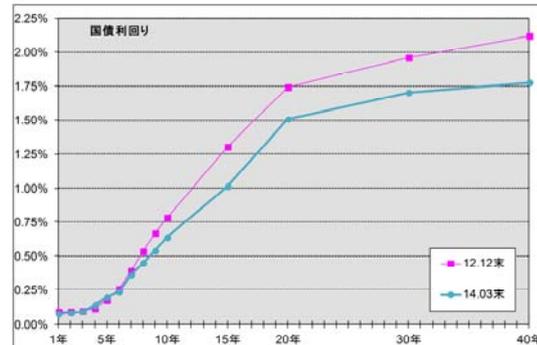
※金額は億円未満切捨てで表示



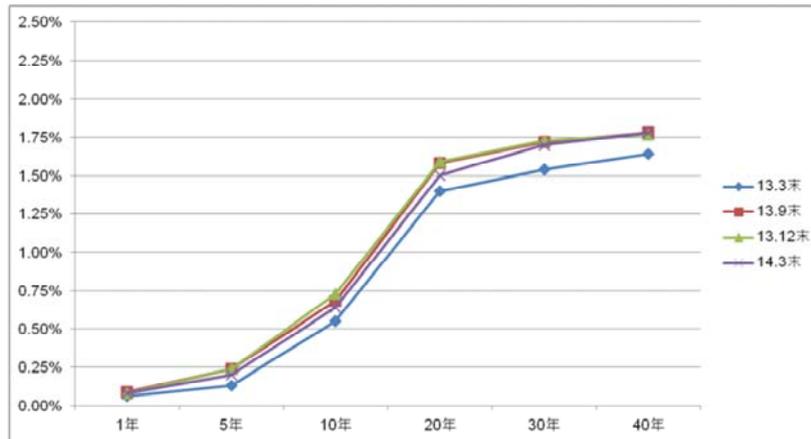
ソニー生命：円金利リスクの計測方法の見直し

◆ 2013年のイールドカーブの超長期ゾーンの大幅な変動をうけ、2014年3月末に円金利リスクの計測方法を見直しました。具体的には、全年限の金利を最低1%下落(平行移動)させる従来の方法から、イールドカーブの変動リスクをより精緻にとらえるために、主成分分析を用いる方法(イールドカーブの形状変化を平行移動・傾き・曲率の3成分に分解し、成分ごとにイールドカーブにショックを与える方法)に変更しました。超長期金利が高くイールドカーブのフラット化の余地がある局面(Ex:2012年12月末)では、見直し後のリスク量が見直し前のリスク量より大きくなり、超長期金利が十分低くイールドカーブの低下余地が限られる局面(Ex:2014年3月末)では、見直し後のリスク量が見直し前のリスク量より小さくなります。なお、2014年3月末の計測方法見直し前の金利リスクは2,336億円(見直し後:1,809億円)、経済価値ベースのリスク量(総額)は6,975億円(見直し後:6,643億円)になります。

◆ リスク量計測方法は、従来の計測方法で問題ないか、少なくとも年1回確認をしています。今回見直しを実施した金利リスクに限らず、ソニー生命の抱える市場関連リスクの特性を踏まえ、QIS5の標準的手法に従って計測したリスク量や従来の計測方法によるリスク量では信頼水準99.5%のリスク量として不十分と考えられる項目については、適宜変更しています。



国債利回り



国債利回り	13.3末	13.9末	13.12末	14.3末	13.3末 →14.3末	13.12末 →14.3末
1年	0.06%	0.09%	0.08%	0.08%	0.02%	△0.01%
5年	0.13%	0.24%	0.24%	0.20%	0.07%	△0.05%
10年	0.55%	0.68%	0.73%	0.64%	0.09%	△0.10%
20年	1.40%	1.58%	1.59%	1.50%	0.10%	△0.08%
30年	1.54%	1.72%	1.73%	1.70%	0.16%	△0.02%
40年	1.64%	1.78%	1.77%	1.78%	0.14%	0.00%



お問い合わせ先:
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL:03-5785-1074

